

京都府住生活基本計画（現行計画） に基づく施策の取組状況 （概要版）

《重点目標 I》 府民安心の再構築

- ◆目標 1 社会全体での子育てに向けた住環境の整備
- ◆目標 2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備
- ◆目標 3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標1 社会全体での子育てに向けた住環境の整備

公的賃貸住宅への入居の支援

- ・府営住宅・UR賃貸住宅で子育て・新婚世帯への優先入居や割引制度を実施
- ・R2年度も前年度並みの実績を確保

・府営住宅における優先入居等の募集

	募集戸数				
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
優先入居	121戸	111戸	114戸	124戸	119戸
期限付き入居	2戸	33戸	19戸	17戸	9戸

・UR賃貸住宅での子育て割、そのママ割(定期借家)の実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
契約実績	14団地 184戸	17団地 226戸	18団地 266戸	19団地 170戸	21団地 197戸

- ・府営住宅で子育て世帯が使いやすい集会所への改修を実施
- ・R2年度は6団地で実施

・府営住宅等における子育てに配慮した集会所整備

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
整備団地数	3団地	3団地	1団地	5団地	6団地

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標1 社会全体での子育てに向けた住環境の整備

民間住宅における子育て世帯や多子世帯、多世代同居・近居世帯への支援

- ・子育て世帯の住宅全般に係る融資や不動産取得税に係る負担を軽減

・子育てに係る費用全般を対象とした融資を金融機関と協働して実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
融資実績	30件	29件	24件	17件	11件

・多子世帯が不動産を購入する際の不動産取得税の軽減

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
適用実績	1件	26件	21件	20件	13件

- ・新婚世帯、子育て世帯の住宅確保に係る費用への助成事業を市町村と連携して実施
- ・R2年度は25件の利用実績

・結婚から子育てまでの住宅確保経費(リフォーム・購入等)を総合的に支援

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
助成件数	3件	22件	26件	25件
助成額	1,149千円	7,431千円	9,247千円	10,838千円

※ すべて子育て世帯(多子世帯、三世帯同居・近居世帯)

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備 住宅のバリアフリー化等の推進

- ・既設の府営住宅でバリアフリー改善事業を実施
- ・R2年度は131戸の住戸内改善と3棟でエレベーターを設置

・府営住宅における住戸部分・共用部分のバリアフリー改善

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
住戸部分	303戸	318戸	266戸	198戸	131戸
EV・スロープ設置	2棟	1棟	—	4棟	3棟

- ・民間住宅のバリアフリー化促進を目的とした低利融資・助成制度
- ・融資制度は近年実績に至らず、助成制度は例年並みで、R2年度は50件の利用あり。

・京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金融資)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
融資件数	{	実	績	な	し

・介護予防安心すまい推進事業(助成事業)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
融資件数	66件	63件	44件	42件	50件
府補助額	6,362千円	5,942千円	4,063千円	4,334千円	5,297千円

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備

サービス付き高齢者向け住宅等の多様な住まいの供給促進と高齢者共生型まちづくり

- ・サービス付き高齢者向け住宅はR2年度、新たに258戸を登録
- ・京都市居住支援協議会「高齢者住まい・生活支援モデル事業」は累計で100件の入居契約

・サービス付き高齢者向け住宅の登録

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
登録戸数(累計)	4,547戸	5,174戸	5,351戸	5,547戸	5,805戸
(うち京都市)	(3,398戸)	(3,904戸)	(3,986戸)	(4,099戸)	(4,214戸)

・既存の空き家等を活用した住まいの確保の支援や日常的な生活支援 (高齢者住まい・生活支援モデル事業)

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
入居契約(累計)	50件	69件	91件	97件	100件
相談件数(累計)	729件	1,275件	1,454件	1,535件	1,580件

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備

公営住宅における取り組み

- ・府営住宅では福祉部局と連携して高齢者や障害者の優先入居制度を実施
- ・R2年度も例年並みの募集戸数（高齢者：39戸、障害者：12戸）を確保

・府営住宅における高齢者や障害者の優先入居

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
募集戸数(高齢者)	41戸	42戸	39戸	42戸	39戸
募集戸数(障害者)	15戸	15戸	19戸	13戸	12戸

高齢者に対する適切な住情報の提供

- ・【京都府居住支援協議会】宅建業従事者で高齢者等の賃貸住宅入居支援(情報提供等)を担うサポーターを登録する制度は、R2年度末で40名の登録者あり。
- ・【京都市居住支援協議会】高齢者の住まい相談会は毎年4回実施

・京都府居住支援協議会による高齢者入居サポーターの登録

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
年度末時点登録者	27名	27名	30名	39名	40名

・京都市居住支援協議会による高齢者の住まいの相談会の実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
開催数	4回	4回	4回	4回	4回
相談者	27組	39組	24組	34組	51組

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築

地域における公的賃貸住宅全体のストック数や地域特性、需給バランスを踏まえた適正な公営住宅の供給

- ・R2年度の府営住宅の募集戸数は例年同様の656戸
- ・また、府内の公的賃貸住宅の供給主体（市町村・UR都市再生機構・供給公社）による連携の場として、京都府地域住宅協議会を実施

・公営住宅の的確な供給

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
募集戸数	696戸	691戸	692戸	675戸	656戸

・京都府地域住宅協議会における公的賃貸住宅の供給に係る協議等

H28～R2年度
市町村等と公的賃貸住宅の供給について協議・情報交換

- ・多様な世帯の居住・交流に向け、公営住宅の改善事業を推進。R2年度は172戸で実施

・公営住宅等の改善

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
公営住宅の身障・高齢者向け改善戸数	152戸	165戸	155戸	126戸	172戸

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築

公営住宅の管理の適正化

- ・公営住宅の入居資格から外れた収入超過世帯等への指導等により、毎年70戸程度の住み替えを実施

・収入超過や高額所得者の他の公的賃貸住宅等への住み替え

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
収入超過者	68戸	51戸	45戸	64戸	65戸
高額所得者	5戸	6戸	6戸	11戸	4戸

- ・優先入居制度等による要配慮者へ住宅を提供。毎年度数戸程度の募集、入居の実績あり。

・府営住宅における犯罪被害者、DV被害者の優先入居（募集戸数）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
犯罪被害者	6戸	6戸	6戸	6戸	3戸
DV被害者	1戸	0戸	0戸	0戸	1戸

・東日本大震災の被災者に対する公営住宅等の提供（入居数）

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
京都府扱い	47戸	33戸	6戸	0戸	0戸
京都市扱い	46戸	21戸	5戸	4戸	1戸
その他市町扱い	4戸	3戸	3戸	1戸	0戸
UR扱い	1戸	1戸	1戸	1戸	0戸

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築

民間賃貸住宅を活用した取組

- ・新たな住宅セーフティネット制度の一つ「入居を拒まない賃貸住宅」の登録制度を推進
- ・R2年度は事業者の協力により大幅に登録戸数が増加

・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録

	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
登録戸数(累計)	6戸	15戸	17戸	5,945戸

- ・府内の居住支援法人はR2年度末で15団体に指定を拡大。京都市居住支援協議会の指定事業である見守りサービスも導入店は毎年増加

・見守り等を行う居住支援法人を指定

	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
指定法人数(累計)	1団体	3団体	6団体	15団体

・京都市居住支援協議会の指定サービス「見守っTELプラス」の導入

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
導入取扱店	2店	22店	24店	34店	39店

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

- ◆目標4 地域特性を活かした魅力あるまちづくり
- ◆目標5 地域における既存ストック住宅の活用促進と空き家対策
- ◆目標6 世界の範となるべき地球環境・エネルギー問題への対応

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標4 地域特性を活かした魅力あるまちづくり

地域の課題に対応した取組の推進

- ・一人暮らしの若者と低廉な家賃で自宅の一室を提供する高齢者による異世代マッチング制度
- ・R2年度はコロナ禍の影響もありマッチング件数は減少

・次世代下宿「京都ソリデール事業」

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
マッチング	4件	4件	13件	15件	7件
改修補助	2件	3件	4件	—	—

地域力向上などを図るための各種団体との連携・活動支援

- ・南丹市では独自の取組として、空き家の様々な活用を推進。住宅以外にも地域交流施設など。

・南丹市地域定住促進拠点施設整備事業

	南丹市における取組	
H28年度	空き家を改修し、お試し住宅・ギャラリーとして活用	
H29年度	〃	地域交流施設として活用
R1年度	〃	定住・移住交流施設として活用

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標4 地域特性を活かした魅力あるまちづくり

景観や建築文化など京都の特性を活かした施策・取組支援

・規制誘導、地域への支援のほか、府営住宅の改修による地域の文化・景観を維持保全を推進

●伝統的町屋など地域の居住文化を表す住宅の活用促進。維持の支援

・京都市「京都市京町家の保全及び承継に関する条例」の制定（H29.11.16）

●地域の特性を活かしたまちづくり活動促進のため、地域住民の参画と協働による取組支援

・京都府景観資産登録制度の推進による地域の景観まちづくり活動を支援

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
登録件数(累計)	24件	26件	26件	26件	26件

●歴史的町並みや良好な景観の保全・活用のため、地域資源を活用したまちづくり促進や地域に調和した公的賃貸住宅の整備

・地域の景観等と調和した府営住宅の整備（外壁改修）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実施棟数	9棟	7棟	8棟	9棟	4棟

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標5 地域における既存ストック住宅の活用促進と空き家対策

既存ストックの質の向上と流通促進

・平成2年度は800件あまりの耐震改修助成を実施
・建築士による住宅の専門的な相談事業には例年50～70件前後の相談あり。

・住宅の耐震化を支援

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
耐震改修実施	187件	145件	214件	204件	165件
簡易改修実施	732件	764件	1,096件	868件	651件

・住宅相談事業における建築士専門相談

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
相談件数	67件	64件	78件	58件	45件

・住宅、建築関係事業者の技術力向上を図るための講習会や技能指導の実施

毎年度、耐震診断士養成講習会を実施(R2年度は開催見送り)

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標5 地域における既存ストック住宅の活用促進と空き家対策

既存ストックの質の向上と流通促進

- ・近年は府内で毎年約2千戸の長期優良住宅が新築され、累計では2万2千戸まで普及

・長期優良住宅の普及促進

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
認定件数(累計)	14,596戸	16,337戸	18,271戸	20,218戸	22,125戸

- ・マンションの適切な管理や再生に向け、京都市ではセミナーやアドバイザー派遣を実施
- ・R2年度は10箇所のマンションを対象に23回の建て替え・修繕アドバイザーを派遣

・京都市におけるマンションの管理に関するセミナー開催

H28～R1年度2回、R2年度1回開催

・京都市による分譲マンション建て替え大規模修繕アドバイザー派遣制度

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
派遣回数 (対象マンション数)	26回 (8)	35回 (10)	26回 (10)	25回 (7)	23回 (10)

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標5 地域における既存ストック住宅の活用促進と空き家対策

空き家対策

- ・市町村が空き家対策の法定計画を策定して施策を推進
- ・府内26市町村のうち、R2年度までに19市町村が計画を策定済み。

・空家等対策計画の策定（市町村）

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
策定済(累計)	2市町村	9市町村	12市町村	15市町村	19市町村

- ・「京都府移住の推進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」に基づき移住を促進
- ・空き家対策と移住促進の両面から総合的に支援し、R2年度は各項目で増加

・空き家と農家をセットにした移住促進の仕組みづくり

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
登録空家マッチング	17件	69件	77件	67件	132件
空家改修	16件	48件	49件	45件	73件
空家流動化促進	21件	50件	41件	43件	73件
移住支援金	1件	5件	1件		1件
移住者起業支援			1件	7件	13件

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標6 世界の範となるべき地球環境・エネルギー問題への対応

あらゆる段階における長寿命化や省エネルギー化の推進

・住宅の省エネ性能の向上に向け認定制度の普及を推進。R2年度は38件の認定

・低炭素建築物の新築等計画認定

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
認定件数	32件	27件	27件	35件	38件

・住宅の断熱改修、高効率な住宅設備機器への更新を低利融資で支援

・スマートエコハウス促進融資

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
融資件数	55件	40件	20件	20件	13件

・公営住宅等の計画的なストック活用による長寿命化に向け、20市町村で計画策定

・公営住宅等長寿命化計画の策定

R2年度末時点：京都府及び20市町で策定済

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標6 世界の範となるべき地球環境・エネルギー問題への対応

府内産木材の利用促進

・府内産木材使用住宅は毎年約250戸新築され、R2年度の累計は3,376戸

・府内産木材を使用する住宅数

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
戸数(累計)	2,375戸	2,640戸	2,904戸	3,137戸	3,376戸

家庭での再生可能エネルギーの導入拡大

・住宅の太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入への補助は、近年は500件超の利用
・相談対応として、コンシェルジュ認証制度も実施

・家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
補助対象	299件	439件	500件	570件	543件
補助額	93,124千円	132,780千円	153,942千円	117,649千円	112,746千円

・家庭向け相談窓口（再生可能エネルギーコンシェルジュ認証）

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
認証実績(累計)	145人	255人	306人	181人	171人

《重点目標Ⅲ》 府民安全の確保（災害等への備え）

◆目標 7

災害対策等の推進による 府民安全の確保

《重点目標Ⅲ》 府民安全の確保（災害等への備え）

◆目標 7 災害対策等の推進による府民安全の確保

既存住宅の耐震化の促進

- ・既存住宅の耐震化を支援。府は耐震診断、改修及びシェルター設置助成を行う市町村に補助
- ・耐震診断は戸建て住宅で毎年600戸程度の補助を実施。一方マンションは市町村においてコロナ禍で建物への立ち入りへの不安や管理組合としての合意が困難であった等もあり、R2年度は実施に至らなかった。

・住宅の耐震化を支援（再掲）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
耐震改修実施	187件	145件	214件	204件	165件
簡易改修実施	732件	764件	1,096件	868件	651件

・耐震シェルター設置

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
設置件数	4件	2件	2件	0件	1件

・耐震診断

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
木造住宅	818戸	602戸	1,090戸	590戸	573戸
マンション	86戸	266戸	323戸	30戸	0戸

《重点目標Ⅲ》 府民安全の確保（災害等への備え）

◆目標7 災害対策等の推進による府民安全の確保

各種の災害に対するハード面・ソフト面での防災・減災の総合的な取組

・各家庭に設置する雨水タンクの費用補助について、近年では毎年約350件程度を実施

・家庭用雨水タンク（マイクロ呑龍）の設置補助

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
設置実績	538基	348基	334基	342基	383基

・地域の防災に対する住民への啓発や訓練の実施
(マルチハザード情報活用指導員制度は一旦H30年度で終了)

・マルチハザード情報活用指導員による地域住民等への講座

	H28年度	H29年度	H30年度
開催回数	50回	33回	40回

・総合防災訓練等実施事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
開催地	南丹市	八幡市	綾部市	長岡京市	※
参加団体	約70機関	約70機関	約80機関	約80機関	約20機関
参加人数	約1,000名	約1,000名	約1,000名	約1,000名	約80名

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止、代替訓練として地震災害図対応図上訓練を実施

《横断的効果促進目標》

◆目標 8

住まいに関する情報提供と 住教育による府民の住まい 力の向上

《横断的効果促進目標》

◆目標 8 住まいに関する情報提供と住教育による府民の住まい力の向上

住教育に係る幅広い取組

- ・子供たちに対する住まいの基礎的な知識を学ぶ機会を提供
- ・子ども、親子向け講座はコロナ禍の影響でR2年度は開催を見送り

・京都市における京都らしい暮らし方を学ぶ機会の提供

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
子ども、親子向け講座	10回	8回	9回	6回	実施なし
学校での試行授業	毎年実施				

住生活にかかる各種相談窓口の連携・一元化や専門家との連携等

- ・府民が利用しやすい相談窓口を実施。R2年度も例年どおりの利用件数があった。

・京都府住宅供給公社への住宅相談業務委託と専門相談の実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
相談件数	2,362件	2,420件	2,648件	2,291件	2,454件
うち、建築士専門相談	67件	64件	78件	58件	45件
〃 弁護士専門相談	413件	419件	457件	421件	410件